



広田みよ

10月議会 **一問一答** で質問しました！

*議会改革により、今回から「一問一答」と「一括質問」が選べるようになりました。



「子育て新制度」で水準下げないで！

市場任せの制度設計である「子ども・子育て支援新制度」は要望の多い認可保育園を増やさず、お子さん、親御さん、そして現場のためになるのかどうか不安の声が聞かれます。本市は現行の水準を守るとともに、国へ問い直すことも必要であり、保護者や現場へ周知徹底、ご意見も伺いながらすすめるべきです。

市長
本市の
保育水準は
下げない

保育水準

新制度は保育水準切り下げが危惧されている。保育部会や審議会、保護者からの「金沢の保育水準を下げないで」という要望に応えるべきでは？

市長 金沢の保育水準を下げることなく、引き続き子育て環境の充実に努めていく。

認定こども園

認定こども園は市町村の責任が外れ、教育と保育の時間調整が必要なことを知らせ、市が移行を推奨する立場をとらないよう配慮が必要では？

市長 各幼稚園や保育所が自主的に判断するもので、本市から移行を強く求めることはない。



金沢市から
パンフレットも配布。
ネットでも見られます。

入所緩和

保育認定の育児休業を取得時の上のお子さんの扱いは、原則3歳児以上しか継続利用を認めていない。また、妊娠中の上のお子さんは産前8週からの入所だが、今後どうなるのか。

市長 育児休業取得時は年齢に関係なく継続利用でき、妊娠中であれば、妊娠の週数に関わりなく認めることとした。

上乗せ料金

保育料とは別に追加サービスや教材に「上乗せ料金」が徴収できることになっている。お子さんの保育や教育に格差がついてはならず、見直すべき。

市長 事業者と市の協議の場を通して、適切な運用に努め、保護者の負担にできるだけならないように協議する。

市長
不安に応え
工事費助成充実に
研究したい

土砂災害対策を急いで！

伊豆大島や広島など全国各地で土砂災害が頻発し、本市でもこの間、森本、神谷内、夕日寺、鈴見台などで災害が起きています。住民の命を守る立場から国への要望や市としての対策を急ぐべきです。

危険箇所調査

全国約52万ヶ所の危険箇所中で、調査が終わったのは約38万ヶ所と約68%にしかすぎない。本市の進捗状況と、警戒区域と特別警戒区域の数は？

市長 土砂災害警戒区域は495ヶ所、特別警戒区域は379ヶ所の指定が完了。避難地図を作成し、住民に危険性や早期避難の重要性を呼びかけている。

区域指定外での住民負担

区域指定外の場所で防災工事が必要な場合も、住民負担が重くすまない現状がある。市独自のがけ地防災工事補助をもっと使いやすく充実すべき。

市長 度重なる災害で市民からの不安も強い。助成制度の充実についても研究をさせていただきたい。



10.5広島市の土砂災害の様子



公共交通施策の充実を！

新幹線開業に向けてイベントが増え、交通渋滞は本市の交通機能を麻痺させています。新金沢交通戦略では「自動車に依存したまから、歩行者と公共交通を優先したまちづくりを目指す」としていますが達成できていません。

市長
料金見直しや
ルート拡充は
採算が合わない

渋滞対策

21世紀美術館での木梨憲武展では5万人が訪れ、大きな交通渋滞が発生した。共産党市議員団は、公共交通の利用促進のため、料金見直しやルート拡充を求め、パークアンドライド等でまちなかへの車の流入を減らすことを提案している。

市長 利用者が増えないと料金見直しやルート拡充は採算性の問題で困難。GWや年末はパークアンドライドや公共交通利用をさらにうながしていきたい。

ふらっとバス

民間の公共交通の高い料金、ルートの少なさが利用率の悪さを生み、料金も上げるという悪循環。市民の要望も強いふらっとバスのルート拡充で、買い物難民の方への支援を強めるべきでは？

市長 ふらっとバスの郊外ルートも採算性の確保等に難しい課題がある。一方で今年度から地域でのバスの活用を市として支援している。



志賀原発事故の当事者意識を！

大飯原発3・4号機の運転差し止めを命じた、画期的な福井地裁判決は、半径250km圏内の住民の人格権侵害を判決理由としています。福島事故での広範囲の被害を見るまでもなく、金沢市も志賀原発の影響を受ける危険性がある当事者という視点で、今後防災訓練に臨むべきです。さらに本市の全国唯一の公営ダム・水力発電を活用し、志賀原発は再稼働させず、廃炉を求めていくべきです。

市長
11月の
原子力防災訓練で
実働訓練を実施

当事者としての訓練を

福島事故で被害を受けた福島市や郡山市は、本市の45km地点の森本より遠い。原発事故の防災訓練を避難受け入れや紙面上のヨウ素剤配布だけでなく、被害を受ける当事者としても行うことが必要ではないか。

市長 11月実施の県の原子力総合防災訓練では、市独自の初動対応訓練と、地上での模擬訓練、安定ヨウ素剤の搬送・調合、モニタリングなど実働訓練を予定している。

再稼働させない決断を

「人格権は原子炉等規制法の上位にある」とした大飯判決の重要性を真摯に受け止め、志賀原発は再稼働すべきでないという立場を鮮明にし、廃炉を求めていくのが市民の命と暮らしを守る首長のつとめではないか。

市長 北陸電力の株主としても、安全と併せて良質な電気の安定供給を望みたい。志賀原発の再稼働は、断層調査の結果をふまえ、国の厳格な判断を待ちたい。

運動の
成果です！

一步前進
です！



屋内退避所内の放射線防護カーテン (志賀町)



空間線量のモニタリング (金沢市)



ヨウ素剤の配布 (金沢市)